

な
は

市議会だより

第249号

- ◆代表質問…………… 2面
- ◆一般質問…………… 6面
- ◆常任委員会審査…10面
- ◆議案等の賛否 他…11面
- ◆意見書・決議 他…12面

2月
定例会

令和7年(2025年)
5月発行

／ 歓迎！ 読売ジャイアンツ ／



【2月定例会初日・令和7年2月10日】

今年で15回目となる読売巨人軍那覇キャンプの成功と読売巨人軍歓迎の思いを込め、ジャイアンツオレンジユニフォームを着用

今定例会で可決等された主な議案

●令和7年4月分以降の学校給食費を支援します。

【中学校】月6,500円
保護者： 0円(無償)
那覇市：3,250円支援
沖縄県：3,250円補助

【小学校】月5,700円
保護者：2,850円負担
那覇市：2,850円支援
沖縄県：補助なし

- ・学校給食費約17億円(令和7年度当初予算)の負担割合は、小学校の保護者26%、本市61%、県13%
- ・私立及び国立の小・中学校に通学する那覇市在住の児童生徒分4,037万円を増額(令和7年度補正予算)



●「学校給食費無償化の早期実現を求める意見書」を可決しました。(12面)

- ・全国一律無償化を国へ、全国一律無償化までは小学校の半額補助を沖縄県に求める。

那覇市議会
今定例会の主な流れ

2月10日 開会

市長から
議案等の提出

2月17～26日

代表・一般質問 等
(2～9面)

2月27・28日・3月3・5・6・10・11・14日

5つの常任委員会にて議案等を審査
(10面)

3月18日 閉会

各委員長からの審査報告後、
討論を経て採決。(議決結果は11面)



紙面変更のお知らせ

読みやすい広報紙を目指して、今号より紙面を横書き・左開きに変更しました。

発行：那覇市議会 那覇市泉崎1-1-1
☎098-862-8194 FAX 098-862-8296

印刷：株式会社 近代美術
配達：那覇市シルバー人材センター

Q&A 代表質問

各会派の代表が市政をたず



2月17日から19日までの3日間、6会派から18人の議員が会派を代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（5月下旬掲載予定）をご覧ください。



インターネット
録画中継



会議録



なは自民・みんなの協働!
山川 典二

市長の施政方針について

問令和7年度当初予算の特徴について伺う。

答物価高騰に伴う市民生活や地域経済への影響・課題対策を講じる。子ども政策分野や経済分野・扶助費など義務的経費の自然増への対応、防災・減災への取組強化など一般会計予算額は1,853億9,700万円。戦後80年の節目に当たるため、本市と長崎市、広島市の三市長によるトークセッションを通して平和発信する事業など幅広い分野に予算計上している。

問新那覇市立病院の開院への取組について伺う。

答総事業費357億2,400万円。地上10階、地下1階に免震構造・延べ床面積3万8千㎡、病床数470床。令和7年10月開院予定。市民の皆様が求める安全安心な医療や高度医療の提供を実現する。

問泡盛乾杯条例について伺う。

答琉球泡盛がユネスコ世界無形文化遺産に登録が決まった。社会情勢の変化や過去の取組状況も踏まえつつ、関係部局と調整したい。

本市の照明LED化事業の取組について

問学校施設等LED化について伺う。

答照明LED化へ一斉更新を行っている。対象施設は小学校31校、中学校15校、こども園11園、給食センター8施設、更新照明器具は約4万2千台。

問小学校、中学校、給食センターはノイズが出るものが使われており、幼児にはブルーライトやノイズ、電磁波がかなり影響するという事例もあると聞いている。ダイオード、ノイズレス、フリッカーもカットされたものもある。本市は4万2千本あり、こども園や小学校までやっていただきたい。行政から早めにLED事業化を進めていかなければならない。民間も控えている。

答那覇市としても速やかにLED化が図れるように進めていく。併せて、民間事業者へのアプローチについても、随時状況確認しながら進める。



なは自民・みんなの協働!
坂井 浩二

GW 2050プロジェクトを推進すべき

問プロジェクトの概要は。

答那覇空港、那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場周辺を価値創造重要拠点と位置づけ、各拠点の役割や機能分担を図り機能的なまちづくりにつなげると共に、観光・産業の玄関口である那覇空港のさらなる機能強化と拡充を図るものとなる。価値創造を支える4つの柱として、「新たな産業」「高度人材育成」「空港起点の交通ネットワーク」「カーボンニュートラル」を設定し、国際競争力強化に向けた調査・検討が行われている。

問協議会の推進体制は。

答協議会体制は、沖縄県経済団体会議など民

間4団体と那覇市・浦添市・宜野湾市の3市で構成し、県内の有志企業会が運営を支援する。現在、成長戦略策定に向けて各部会で調査が行われている。

本市小中学校給食費無償化実施に向けて

問物価高騰の現状を踏まえ、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るべきである。取組状況を伺う。

答中学校の学校給食費については、県の補助に加え、本市が半額を公費で支援することにより完全無償化とする。

また、小学校の学校給食費については、本市が保護者負担分の半額を支援する。

問仮に給食費無償化を見送った場合、次年度の給食費負担を伺う。

答令和6年度の学校給食費月額、小学校5,100円、中学校5,900円である。

補助を実施しない場合、今般の物価高騰の影響で沖縄県学校給食会から米飯価格値上り改定通知を受け、令和7年度の学校給食費月額は、小学校5,700円、中学校6,500円となる。引き続き国と県へ要請を行っていく。

防災行政について

問天久小学校で開催された「リアル防災体験ゲーム防災中」の成果を伺う。

答幼児から高齢者まで5千人を超える参加があった。今後も市民が楽しみながら防災について学べるイベントを開催し防災力の向上に努めたい。



なは自民・みんなの協働!
金城 直子

こども誰でも通園制度本格実施について

問モデル事業の成果と課題の整理について。

答通常の保育と同様に、発達に応じた保育を実施。保護者からは「成長が嬉しい」「育児の負担が軽減された」との声がある。課題は本格実施時の受け皿確保。次年度は小学校併設の公立こども園1園を加え、2園で実施予定。認可保育所等の確保も含め、国の動向を注視し、設備要件、人員配置・確保など、安全に運営できる体制を検討。

アウトオブキッツニアinなはの総括

問事業の成果の評価は。

答2日間で約1,600人の市内小学生が参加。33の職業を体験。子どもたちは熱心に取り組む、企業の工夫や熱意が見られた。アンケートの結果、満足度は児童・保護者98%、企業97%。島しょ県である沖縄開催の意義も大きい。



なは自民・みんなの協働!
花城 典史

金城小学校の南西航空音楽隊コンサート中止について

問保護者や学校現場は対応に追われ、教育活動並びにPTA活動に支障が出ている。マスクミ報道等で現場に混乱が出たことは事実。報道等の外部対応窓口を教育委員会に1本化する検討はできないか。

答積極的な情報収集に努め、学校の困り感へ

の対応、助言等、内容を含め、今後検討したい。

鏡原中学校で導入するチーム担任制について

問知見をためてほしい。

答成果を検証し継続的な取組になるよう支援を行いたい。

ジャングリアについて

問小学校の修学旅行先として事業者割引制度の提案をしてほしい。

答話し合いを進めながら進捗を見ていきたい。

防災行政について

問学校給食調理場の活用について伺う。

答災害発生時の食事の質確保にあたり学校給食施設の活用も有効な手段。大規模学校給食センターの活用を模索。



なは自民・みんなの協働!
比嘉 啓登

市内事業者アジア戦略実証支援事業

問那覇・沖縄の産業振興に重要な本事業の現状と今後の予定を問う。

答事業者等のニーズ確認や成功事例等について調査の上、

必要な支援策を検討していく。

新都心公園・漫湖公園の官民連携の再整備

問以前から議員提案し、今回新都心公園内にはコナズ珈琲が、漫湖公園内にはスターバックスが設置される予定である。市民利便性向上が期待できるが、取組と今後の予定を問う。

答漫湖公園は9月中旬にオープンカフェや遊具広場の供用開始予定。新都心公園は今年8月に遊具等の特定公園施設が、令和8年3月に飲食店が供用開始予定。

道路や水道管などの社会インフラの保守管理

問埼玉県で大規模な道路陥没事故が発生した。那覇市内も適切な維持管理を行う必要があるが見解を問う。

答適切な点検調査・修繕を実施している。



なは自民・みんなの協働!
屋良 栄作

戦後80年について

問本市が有する平和の人的・物的資源を総動員して、記念事業を行うべきと考えるが具体的事業について伺う。

答なぐやけの碑周辺整備や、日本非核宣言自治体協議会総

会の本市開催を予定。また、那覇市・長崎市・広島市の3市長によるトークセッションや、本市の友好・姉妹都市を招いた交流会の開催も予定。その他、沖縄戦の実相や平和の尊さを次世代に継承することを目的とし、なは一とでの戦後80年を冠した舞台劇や展覧会など多数の事業を開催予定。

問教育委員会の取組は。

答令和7年度は戦後80年をテーマとし、10・10空襲と本市に関連した内容を多く取り入れた平和学習を推進するよう、2月の校長研修会で呼びかけている。

問小桜の塔、対馬丸記念館、なぐやけの碑の3か所には全児童生徒を行かせてほしい。

答周知を図っていく。



立憲民主・社民・ニライ
多和田 栄子

一般会計予算について

問 令和7年度予算額は1,853億9,700万円。収支不足が60億800万円生じ、財政調整基金を取り崩しての対応となっている。今後の対応を伺う。

答 令和7年度予算は過去最大規模。物価高騰に伴う市民生活や扶助費等に対応。市税の安定的な確保や国・県補助金等の有効活用を通して財政運営に努める。

問 財政調整基金の適正な金額は、どの位か。

答 緊急時に市民ニーズに対応できるよう65億円以上が目標額。

市職員の懲戒処分

問 経緯を伺う。

答 原稿の入稿遅れにより、年度内の納品が間に合わず、一部を納品させ契約金額を支払った。担当課長と主幹が処分を受けた。

問 再発防止への対応は。

答 定期的な進捗状況の報告、スケジュール管理を徹底していきたい。

問 今回の事件は3回目で、1回目は平成10年、2回目は平成28年である。管理監督責任者である市長、副市長に処分はない。なぜか。

答 特別職の市長などは地公法の規定の適用を受けない。2回目の時は、14件の不適正な事務処理が行われた際に市長等の給料の減額を行った経緯がある。特定部署で起こりやすい体制があるので、厳重な事務管理に努めていく。

学校給食費の無償化

問 学校給食費の無償化が4月から実現する。フリースクールの子ども達は対象外となっている。在籍は公立校にある。矛盾しないか。

答 通学状況や昼食の様態等確認して研究していきたい。

御茶屋御殿復元

問 平成18年に早期実現を求める意見書が全会一致で採択。あれから約20年、取組状況は。

答 令和4年度から5年度にかけ、県において事業化可能性検討調査を実施。引き続き国や県と連携・協力する。



立憲民主・社民・ニライ
山田 マドカ

消防行政について

問 興南高校との交流会にてシアトルの救命率30%以上、日本の救命率5%未満との発表があった。誰もが救急救命できるよう小中学校の保健体育等の授業で学習できないか。

答 議員提案の授業の実施については、他市の状況を調査していきたい。

問 本市の救急隊1隊当たりの出動件数を伺う。

答 去年の救急出動件数は過去最多の2万4,776件を記録した。令和5年度の救急隊1隊当たりの出動件数は3,310件で、中核市で第1位、全国で第3位の出動件数。

問 救急隊の不足は課題。ポンプ隊と救急隊と兼務しながらの乗り換え運用の検討を伺う。

答 本市の救急需要は右肩上がりとなってきており、市民の命を救う救急隊の増隊が急務。乗り換え運用を含め、今後は様々な手法を幅広く模索していきたい。

防災行政について

問 1月26日に開催されたイベント「防災中」の概要について伺う。

答 幼児からお年寄りまで5千人を超える市民が参加し、楽しんで学んでいただいた。

問 不発弾処理にかかる費用負担について伺う。

答 国が9割、県と不発弾所在市町村で残りの0.5割ずつを負担。事前事後に関する調査費などは本市負担。

問 全て国が費用を負担するべき。見解を伺う。

答 戦後処理の一環として国庫対応が必要であると認識している。



立憲民主・社民・ニライ
喜屋武 幸容

市営住宅について

問 貧困問題が長年の課題である沖縄においては、公営住宅の整備拡充が望まれる。本市の公営住宅率を伺う。

答 令和6年12月末時点で全世帯の約5.2%となっている。

問 近年増加の単身世帯への供給状況を伺う。

答 公営住宅法では以前、同居が必須であったが、現在は廃止されたため、2LDKまでの住戸は単身世帯でも申込み可能である。全募集のうち約59%は単身世帯受入れ可能である。

道路行政について

問 渋滞緩和に向けた信号機の効率化や車線対策など取組を伺う。

答 主要渋滞箇所において現道幅員内で、みなし右折車線の設置や右折車線の延伸対策を、また一部の交差点では信号サイクルの最適化を実施している。

教育行政について

問 1月31日に本市小学校で開催予定であった南西航空音楽隊コンサート中止に対する2月4日の定例記者会見の状況を確認したい。

答 記者会見後、本件について市長の見解について質問があり、音楽の素晴らしさをしっかりとお伝えしていると感じているが、中止については報告が無いので判断できない旨の回答であった。

問 大手メディアが市長の答弁を切り取り記事にし、誤解を広めている。冲教組那覇支部の要請文は圧力とは程遠い「お願い」や丁寧な言葉遣いでつづられている。戦後の反戦平和の理念から、この行為は至極真つ当なことであり、学校現場の対応も平和教育の理念にのっとった適切な対応だったと考える。教育長の見解を伺う。

答 私たちは学校を支援する立場。今後も相談しやすい委員会であるべきだと考えている。



立憲民主・社民・ニライ
糸数 貴子

重要土地利用規制法について

問 注視区域の指定にあたって、どのような意見を出したのか。

答 土地等利用状況審議会において、特別注視区域から注視区域への指定見直しを求めた。

問 3回目の区域指定のとき、本来特別注視区域に指定すべきところを注視区域にした例外区域が全国で12例あった。例外区域の状況と那覇市の区域の状況を比較して意見を作成したのか。

答 他と比較して意見を提出してはいない。

問 那覇市が指定された4回目には4例あった。本市が例外区域に入らなかった理由を内閣府に求めたか。

答 説明は求めている。

問 法には重要施設の機能を阻害する行為があれば勧告や罰則を科すとあるが、現状は。

答 内閣府のホームページを確認したら、令和6年12月31日現在、勧告・命令はない。

問 法7条及び22条に関連し内閣府から情報提供を求められたか。

答 関係部署に確認したところ、現時点で情報提供依頼はない。

問 今後提供する場合、それが住民の個人情報だとしたら、当該個人、住民に通告するか。

答 法令に基づき適切に判断していきたい。

問 仮に私の情報が内閣府に提供されているとして、個人情報の開示請求などすれば知ることができるのか。

答 開示請求があれば、最終的に開示されるかどうかは、個別具体的に判断しながら行う。

夜間中学(学級)について

問 検討状況について。

答 夜間中学においては個々の学習ニーズに応じた教育課程を編成し、弾力的に指導・運営する最低限の人員配置として11人の教職員の確保は必須と考え、そのような人員配置が見通せないことから、那覇市立では「設置しない」との回答を沖縄県に伝えている。



日本共産党
古堅 茂治

大軍拡ノー、憲法9条を生かした平和外交を

問 戦争終結80年。いま、日本がやるべきことは、東アジアの軍事的緊張を激化させ、戦争の危険を増大させる大軍拡ではない。東アジアの平和を

創出するための憲法9条を生かした平和外交である。

答 憲法9条の理念の下に、対話を通した平和的対応が重要である。

沖縄戦終結80年、音楽祭を開催し「沖縄のこころ」の発信を

問 平和の礎には24万2,225人の戦争犠牲者が刻銘されている。沖縄には、沖縄交響楽団の生みの親、源啓祐先生作曲の命どう宝・祈り三章・白玉の塔に捧ぐをはじめ、艦砲の喰えーぬくさー、月桃の花など沖縄戦に関連した歌がある。沖縄戦終結80年、音楽祭を開催し、平和を考える機会の創出や、平和を希求する沖縄のこころを発信すべきである。

答 各部局と連携し、戦後80年事業を取り組む。

那覇新都心の雇用、基地時代の約200倍増

問 那覇新都心地区の雇用、税收効果等を問う。

答 返還前の基地従業員数平均108人、最新の従業員数2万1,199人で約200倍増。税收は約71億5千万円で約45倍増。

基地撤去こそ、沖縄県と那覇市の発展への道

問 沖縄への最大の振興策は本島面積の約15%を占める米軍基地の全面返還、那覇市では那覇軍港と自衛隊那覇基地を早期に無条件返還させることである。

答 沖縄県全体の発展に資するような跡地利用が望まれている。

学校給食費完全無償化を

問 党市議団は、2013年に学校給食費無料にすべきと先駆けて提案し、粘り強く取り組んできた。玉城県政が実施する学校給食無償化支援を活用し、市の独自支援と併せて完全無償化を図るよう強く求めた。今回の本市の支援は、義務教育は無償との憲法26条を踏まえ学校給食費無償化を求めた党市議団の正論での追求と市議会での「学校給食費無償化の早期実現を求める意見書」の採択、さらに、無償化を求める署名運動や保革を超えた市民が力あわせ、教育費負担軽減を願う市民の切実な声で市政を追い込み、動かした結果である。完全無償化を問う。

答 国に要望していく。

子ども貧困対策拡充を

問まなびクーポンを、伝統芸能や文化芸術、スポーツの習い事へも活用を拡大すべき。

答関係部署と連携を図りながら模索していく。
物価高への対策が貧弱、補正予算を組み強化を

問市民も、業者も物価高にあえいでいる。ところが、知念市長の施政方針と来年度予算案では物価対策が貧弱である。そこで、補正予算を組み、物価対策を強化、拡充すべき。

答限られた財源の中でより効果的、かつ持続可能な財政運営を行う。

リフォーム補助制度を

問国際観光都市なはへ、店舗トイレ洋式化のリフォーム補助金制度を創設すべきである。

答関係機関等と意見交換を行っていきたい。
ユネスコの無形文化遺産「泡盛」の振興へ、泡盛資料館の設置を

問泡盛の正しい知識、魅力を普及、発信する力を大きくするためにも、飲食業界の活性化や観光への貢献、泡盛の販路・消費拡大につなげるためにも、ユネスコの無形文化遺産登録を記念し、泡盛資料館を設置すべきである。併せて泡盛マイスターを育て、増やすための支援についても問う。

答県や関係機関と意見交換等も有効と考える。

那覇市の誇る伝統工芸、首里織・琉球びんがたの振興を

問首里染織発信強化事業の取組状況を問う。

答首里染織館suikara施設機能の充実、店内レイアウト変更などを行い、発信力や集客力、施設の魅力向上につなげていきたい。

御茶屋御殿の再建を

問琉球王国の文化と伝統芸能の発祥の地、御茶屋御殿の再建を。

答実現に向けて、国や県と連携・協力する。

那覇市有地を巡る贈収賄事件で関与が指摘された市議は説明責任を

問5千万円の賄賂を議長室で受け取り、自民党前那覇市議会議長や関係者が逮捕された贈収賄事件。令和7年3月には2人の被告の初公判が開かれる。昨年4月には賄賂を用意した会社役員が有罪判決を受け、公判では複数の那覇市議が贈賄で逮捕された人物からレクチャーを受けて質問を行ったなどの深い関与が明らかにされている。しかし、質問した那覇市議らは、いまだに市民への説明責任を果たしてない。見解を問う。

答政治に携わる者は、自らを律し、常に襟を正す必要がある。



日本共産党
湧川 朝渉

命と健康、人権を守る介護・福祉・医療・保育等のケア労働者の賃金・処遇の抜本改善を

問他産業より低い水準におかれ、低賃金や長時間労働を苦にした離退職の増加と人員不足が大問題となっている。国の財政措置と市の独自支援で処遇改善を。

答全国市長会等を通じ国に要請している。独自支援は調査研究する。

介護制度の危機、訪問介護事業所へ支援を

問自公政権が2024年度から訪問介護基本報酬を削減したことが大きな打撃。経営悪化による訪問介護事業所の撤退・廃業・倒産の状況を問う。訪問介護基本報酬の引き上げを国に求めるべき。

答令和6年6月から8月の訪問介護事業所数の

廃止数は全国で397件、沖縄県で5件、本市は2件。全国市長会等を通じて、国に介護事業所への支援拡充、国庫負担割合の引き上げを要請している。

18歳まで、国保税（均等割）の無料化を

問子育て支援へ無料化が必要、取組を問う。

答全国市長会、全国知事会等を通じて、国へ要請を続けている。

ひきこもり支援強化を

問実態と党市議団も提案した対策強化を問う。

答本市は推計で約3,900人。ひきこもり支援プラットフォームを新たに設置した。次年度からは、心理士を配置し、より丁寧な心理的サポートに取り組む。

中小企業の振興、物価高対策に一番効果のある消費税減税、インボイス制度の廃止を

問物価高からくらしを救うために対策拡充を。

答市中小企業振興審議会の答申を踏まえ、支援策を行う。インボイス制度・消費税は国の方針、動向を注視する。

生活保護で車の保有を

問厚生労働省は2024年12月、通院や通勤などに限られている利用の制限を緩和する通知を自治体に出した。見解と取組を問う。

答障がい児・者の通院等での保有が認められている場合、その者又はその家族、常時介護者は、日常生活に不可欠な買い物等に行く場合についても原則利用を認めて差し支えない旨の通知に沿って実施。

市営住宅の家賃の過大徴収について

問実態を問う。過大徴収分は返還すべき。

答令和6年度分で36世帯、約240万円。令和5年度以前は、現在調査中。過大徴収家賃は返還する予定。

公共施設・市営住宅のアスベストの除去を

問実態と検査の実施、除去の方針を問う。

答規制強化以前に建設された市営住宅は14団地。施設全体状況把握はこれから取り組む。



公明党
翁長 俊英

平和行政について

問核兵器の廃絶と恒久平和の実現を発信する目的で本市で開催される日本非核宣言自治体協議会総会の内容と市長の決意、見解を問う。

答那覇市・長崎市・広島市の3市長によるトークセッションを予定。3市長が舞台上へ登壇し、平和をテーマとした議論や対話を行う。戦争という悲劇を後世に伝えて、二度と同じ過ちを起こさないという固い決意と先人の語り継いできた戦争の悲惨な記憶を世界に発信していく。

問公明党は核兵器禁止条約第3回締約国会議への政府のオブザーバー参加を促してきた。参加する意義について見解を問う。

答国民の関心は高まっていると感じるが、政府は参加の見送りを表明。本市は引き続き、核兵器廃絶を求める自治体及び団体と連携し、不拡散と核兵器廃絶を強く求めていく。

問日本が核兵器禁止条約締約国会議に不参加決定したことについて、市長の見解を問う。

答情報を収集し、知見を高め合うことができるため、参加する方が日本にとってメリットが大きい。私はメースB基地を見学した。身近な歴史もしっかりと胸に刻むべきであると思っている。唯一の被爆国である日本の行動は重みがあり、世界へ発信する意義は大きい。

釣り文化振興について

問国土交通省は釣り文化振興を推進する立場。確認したところ、安全対策を前提として、利用については管理者が決めるとの見解であった。那覇港一文字防波堤の従来通りの活用を要望。釣り利用についての認識を問う。

答防波堤を釣り場活用するには、利用者の安全確保の十分な対策が講じられる事が重要。

問一文字防波堤の釣り利用の際の安全対策は当然だが、従来どおり釣り利用を可能とするにはどのような課題があるのか伺う。

答国土交通省が示す防波堤等の多目的使用に関するガイドラインによると、一般的な安全対策として、転落防止柵、救命浮環、昇降用梯子等のハード対策と監視員の配置、非常時における緊急連絡体制の構築等のソフト対策により、利用者の安全を確保することが想定されている。また、地域の実情に十分配慮する必要があると示されている。



公明党
金城 亮太

火葬待ち対策について

問公明党市議団は、令和6年中のいなんせ斎苑のひっ迫状況を受け、運営改善や利用者への支援など負担軽減策を幾度も要請してきた。対応を問う。

答令和7年4月から始まる第3期火葬炉更新工事期間中（令和8年度第4期まで）、市民が南斎場（豊見城市）を利用した際の火葬費の一部支援（1万円）や、いなんせ斎苑を利用する、火葬待ちが6日以上長引いた場合の葬祭費の一部支援（2万円）を実施予定。運用面では、ひっ迫時は、火葬枠の増設、現在7日先までの予約システムとなっているが、電話対応を予定。システム上での予約拡張については改修が必要であり、今後検討する。

今後の多死社会に向けた対応は

答2040年には、現在の1.2倍の死亡者数が見込まれる。計画的な火葬炉の更新や修繕が必要。近隣市町村との連携に取り組む。

带状疱疹ワクチンについて

問令和7年4月から定期接種化がスタートする。本市の助成について見解を問う。

答生ワクチンは1回接種（約8,800円）、効果5年。不活化ワクチンは2回接種（1回約22,000円）、効果9年以上。接種費用が高額となる不活化ワクチンについて、接種率が低下し、定期接種化の意義が失われることがないように自己負担額については考慮する。

対象者への周知について問う。

答利用個別通知のほか、なは市民の友やホームページ、SNSなどを活用し周知する。またInstagramへの掲載などで、ご家族などから対象者へ情報が伝わるよう取り組みたい。

産後ケア事業について

問拡充に向けた進捗と課題を問う。

答令和7年2月、県が安全基準マニュアル（素案）を示し、これを順守した本事業の受託の意向調査を実施。現受託事業者との意見交換では、安全体制の確保や委託料見直し、市町村で異なる各様式の統一化などの課題を確認した。全県的な課題は県と調整する。

問利用者のニーズに速やかに応えられるよう、できるところから拡充してほしい。訪問型を先行して拡充できないか。

答利用者のニーズに沿えるよう訪問型の拡充について検討する。



公明党
吉里 明

那覇・広島・長崎の3市連携による平和創出の取組について

問 一番苦しんだ3市・3県だからこそ、一番幸せになるべきであり、一番平和を発信していく使命があると考えます。3市の強みを活かしながらパートナーシップを深化させ、新たな取組を進めていく必要がある。沖縄戦や原爆の実相を学ぶ平和学習ツールや、戦争体験を伝承するためのVRの活用など、3市連携によるプロジェクトを立ち上げるべきである。見解を伺う。

答 今後、調査・研究していく。

問 次世代の平和人材を育成するプログラムなどを検討するべきである。

答 どのような取組が可能か調査研究していく。

問 「核兵器の先制不使用」をNPT（核兵器不拡散条約）再検討会議の最終文書に盛り込むため、核廃絶の機運を高める新たな取組を進めるべきである。

答 戦後100周年に向けて、協議会加盟都市とともに核廃絶を目指し、発信を続けていく。

問 日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増してきていることから、公明党は紛争の未然防止へ多国間で安全保障を話し合うアジア版のOSCE（欧州安全保障協力機構）を日本が主導してアジアにつくるべきだと考えている。本市の見解を伺う。

答 アジア版OSCEの創設については、安全保障の課題を解決する手段として有意義なものと認識している。

教育行政について

問 本市中学校の学校給食費無償化、そして沖縄県に先駆けた小学校の半額補助の実施を高く評価する。

答 県の補助事業は、就学援助対象者を除く中学生の学校給食費に対して半額を補助するとしていたが、本市は世代間格差を生まないために、小中学校の保護者に対し学校給食費の半額を支援することとした。

市営住宅の空き家解消について

問 修繕待ちによる入居待ち空き家解消に向けた現在の取組状況を伺う。

答 令和6年度から年間約200戸の修繕を計画し、3年程度で解消を目指している。令和7年度及び令和8年度は、年間215戸、合計430戸の修繕を計画。令和9年度以降は、年間退去者数に応じた修繕に努める。



無所属クラブ
奥間 綾乃

「なぐやけ」周辺整備

問 旭ヶ丘公園内の恒久平和モニュメント「なぐやけ」の周辺整備について伺う。

答 戦後80年記念事業として、なぐやけ周囲へ新たな刻銘設置を予定。

問 公園周辺には対馬丸記念館や多くの記念碑もある。樹木の伐採や剪定を行ってほしい。

答 今年度は剪定や草花苗の植え付けを行い、令和7年度は「なぐやけ」前の芝生の張り替えを予定、展望台周辺については予算的課題もあり令和8年度以降できるだけ早い時期に環境改善を図る。

学校問題解決支援員

問 事業と業務の内容を伺う。

答 児童生徒への対応、学校の取組に係る保護者、地域等から学校や教員への要求や苦情に対応するため、専門的な経験のある警察OB

や相当する職務経験のある方を配置する事業。トラブル未然防止や学校安全対策への助言、保護者からの苦情対応や教職員の相談対応を行う。

問 支援員の募集人数、給与待遇等の詳細について伺う。

答 2名配置予定。給与月額23万8千円、1日7時間の週5日勤務。

（仮称）中心市街地商業等振興計画

問 内容とスケジュールを伺う。

答 今後の商店街振興組合や各店舗、行政が取り組むべき方向性を明示し、商業振興のみならず、観光振興に寄与する計画として策定するもので、計画期間を5年とスピード感のある計画にしたい。



無所属クラブ
當間 安則

施政方針について

問 学校給食の無償化について財源構成を伺う。

答 予算額は8億8,313万1千円。財源は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金6億3,600万円、沖縄県公立学校給食費無償化支援事業補助金2億2,186万4千円、一般財源2,526万7千円。

問 小学校も全額無償化した場合の追加負担額と財源を伺う。

答 4億3,940万2千円の一般財源の追加負担が生じる。

問 自治会館等のコミュニティ供用施設の建て替えの補助範囲を伺う。

答 建て替え工事や付帯する既存施設の解体工事、敷地の外構整備工事等、供用施設の整備や機能強化を目的とした事業が対象。

問 障がいがある方が地域で安心した暮らしを継続できる居住体験の場について伺う。

答 一人暮らしの体験ができるグループホーム等の福祉施設の空き室を活用し、本人が食事の準備や洗濯、掃除等を実践することで、親元からの自立等に向けた移行を検討する事業である。

問 公共施設等の照明のLED化について現状を伺う。

答 令和6年2月に行った調査より、主な市公共施設135のうち約28％に当たる38施設が未実施と確認。

問 令和7年度のLED化に関する予算額を伺う。

答 概算で約3億4千万円。

教育行政について

問 金城小学校での自衛隊音楽隊コンサートの中止について教育委員会の総括と今後の対応を伺う。

答 PTA行事及び学校行事が適切に行われるよう、学校の困り感に寄り添い、相談しやすい関係を築いていく必要があり、今後、判断に迷う事案等があった場合は、事前に教育委員会へ相談するよう伝え、学校を支援する。



にぬふあぶし那覇
瀬名波 奎

学校給食費無償化について

問 次年度以降の財源の見通しと事業の拡大について伺う。

答 学校給食費支援事業の予算額は、8億8,313万1千円で、事業の拡大については世代間格差を生まないために、小学校の学校給食費についても半額を支援している。県の補助制度においても、小学校も対象とするよう引き続き要望する。

子育て行政について

問 特別児童扶養手当のオンライン申請の取組を進めるよう要望する。現状の取組を伺う。

答 現時点で手続のオンライン化の計画はないが、今後、市民の負担軽減と利便性の向上について県に働きかけ、本市が担う事務のDX化などについて、先進事例など調査研究する。

保育行政について

問 保育士の処遇改善において保育士のキャリアアップに係る費用負担を本市で助成するべきである。見解を伺う。

答 職員へ役職手当として交付する加算として処遇改善加算Ⅱがあり、研修などの要件を満たし加算に該当する場合には、副主任保育士などは月額4万円、職務分野別リーダーは月額5千円以上4万円未満の手当等が各職員へ支給される。研修費用は保育士や園が負担している。内容が保育士個人に資するものであることなどから、費用を誰が担うべきかなど整理する必要があると慎重に検討したい。

問 現在、現場が多忙な中でこういった役職の方が空いている時間を利用して研修を受講している。個人の努力で処遇を改善してもらうという姿勢ではなく、市としてしっかり助成して本市で働くメリットとしていく必要がある。改めて部長の見解を伺う。

答 いろいろな状況を検討していきたい。

問 こどもの権利条例制定に向けた進捗状況について伺う。

答 令和7年度中の条例制定を目指し準備を進めている。今後は、先進都市の条例内容を調査研究するとともに、部内検討チームの設置を検討し、パブリックコメントなどの手続を経て作業を進めていく。

問 先進地の東京都武蔵野市では、条例制定に併せ、子どもの権利擁護センターが開設されている。18歳未満の子どもだけでなく、子どもに関わる大人も気軽に専門相談員に相談ができる非常に素晴らしいセンターになっている。本市でも条例制定に併せて設置すべきではないか。見解を伺う。

答 関係する各課において、子ども自身や保護者などから同様の問題や相談を受けており、同センターの設置については、今後調査研究していく。

まちづくり行政について

問 那覇市密集住宅市街地モデル地区整備計画において、中心市街地における建築の容積率が十分に活用されていないのではないかと。

答 中心市街地においては、比較的高い容積率が設定されているが、道路幅員が狭いことなどの理由により、容積率が十分に活用されていない事例も見受けられる。

問 今後人口減少の深刻化が予想される中、市全体として調整しながら、市街地エリアにおける容積率の緩和など効率的な土地利用の取組が必要ではないかと。

答 効果的な手法の例として、総合設計制度など容積緩和制度があるが、これらの取組だけでは、必ずしも密集の改善につながるものではないことから、道路整備や面整備など総合的な取組の中で、地域住民の合意形成を図りながら進めていきたい。



Q&A

一般質問



2月20日、21日、25日、26日の4日間、36人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は会議録(5月下旬掲載予定)をご覧ください。



インターネット
録画中継



会議録



日本共産党
西中間 久枝

一昨年6月定例会で提案したDV被害者の市営住宅優先入居・目的外使用実現を評価する

問DV被害者に寄り添い、関係する部

署・機関・民間団体に制度周知を。

答関係機関へ周知を図り、連携して対応していく。

重度障害者等支援特別事業の実施を

問南風原町は既に実施。本市の実施への決意を問う。

答有益な事業と認識。予算確保等、

事業実施に向けて取組を進める。医療的ケア児の移動支援について

問拡充を求める。

答対象要件等の見直しを行う。

大規模災害に備え、福祉避難所開設訓練が必要である

問取組を問う。

答実施へ調整する。

ストーマ装具を災害時備蓄に加えて

問備蓄を求める。

答障がいがある方や難病患者が日常生活を営む上で非常に重要な生活用具である。備蓄に向け調査研究する。



公明党
幸地 わかえ

学校給食費無償化

問令和4年9月定例会より5回質問、進捗を問う。

答中学校においては完全無償化。

問令和5年2月に私立中学校の無償化も提案、進捗は。

答県の補助金交付要綱を踏まえ対応。

まなびクーポン

問学ぶ意欲のある子どもたちの環境を整えることは、可能性の開花に極めて重要。対象年齢拡大を要

望する。

答国・県・関係部署と調整が必要。

独居高齢者支援

問令和6年6月定例会で、安心して過ごすためにITを活用した見守りセンサー等の取組を要望、進捗問う。

答予算額78人分、約173万円計上。

特殊詐欺防止

問令和6年6月定例会でポスター等による注意喚起を提案、進捗は。

答児童・生徒に向けた注意喚起を目的に次年度、特殊詐欺加担防止ポスターを作成し小中学校等へ配布予定。



なは自民・みんなの協働!
金城 直子

こどもまんなか応援サポーター導入

問子どもたちの成長を地域で支える仕組みづくり「こどもまんなか応援サポーター」の導入を求める。

答次年度以降に「こどもまんなか応援サポーター」の表明を検討する。

パラスポーツ指導員資格取得補助

問指導者育成と競技環境の整備が必要である。初級パラスポーツ指

導員資格の受講料補助を提案する。

答障がい者にスポーツの楽しさや喜びを伝えるパラスポーツ指導者の必要性はある。受講料の支援は他自治体の状況等を調査。

産後ケア事業

問産後ケア事業の安定運営には環境整備と委託料倍増が必要である。近隣自治体との委託料差について見解を伺う。

答受入れ施設や他市の状況等を確認、近隣市町村と調整し国や県への申し入れを検討する。



なは自民・みんなの協働!
下地 ななえ

都市開発について

問都市計画法に基づく開発許可申請の処理について、那覇市決裁が沖縄県決裁より時間がかかるとの声があり、

確認したところ、那覇市は標準処理期間について定めていないこと及び事前協議手続きが存在することが分かった。都市計画法に基づく開発許可申請の標準処理期間設定について伺う。

答申請から許可がなされる期間の

目安を示すことは、市民サービスの向上につながるため、令和7年度の早い時期をめどに処理期間を定められるように取り組む。

問早い時期とは令和7年の6月頃までの設定か。

答6月までには標準処理期間を定めるよう取り組む。

問32条協議の成立には、条例3条の手続きが終極的絶対的に必要か伺う。

答事前協議を経ずに同意はできないと考える。



なは自民・みんなの協働!
比嘉 啓登

入園前健康診断書提出廃止の危険性

問30年以上実施している保護者からの入園前健康診断書提出を廃止するとの突然の市通知

に対し、保護者や園長・保育士から保育の安全性が著しく損なわれるとの強い懸念の声があるが見解を問う。

答入園前健診書の提出は取りやめる。

問保育当事者の意見を無視した極

めて異様な対応。令和4年7月市内施設で発生した乳児死亡事案でも本市は入園前健診の責任を問われている。園長会、私保連、日保協など保育団体は意見書で本市対応に懸念を表明。保護者からは安全面での懸念の声が、保育士からは入園前健診がないまま乳幼児を受入れ事故が起こった場合に責任を取らされると思うと保育士を続ける自信がないとの不安の声がある。丁寧な調査の必要はないのか。

答調査は行わない。



にぬふあぶし那覇
永山 盛太郎

公園トイレ整備

問本市公園トイレにおむつ交換台の設置ができないか。

答維持管理の課題、スペース考慮の必要があるため、多目的トイレの改修や老朽化したトイレの更新の際に調査研究する。

道路行政について

問車両乗り入れ口について。

答本市の審査基準は、国と同様に、乗入箇所は、原則出入対象施設に1か所としており、コンビニ及び倉

庫業などの車両の出入りが多い箇所などは、現場状況に応じて最大2か所まで乗入口の設置を認めている。

児童のスポーツ県外派遣費補助金

問海外までの拡充について。

答補助件数が増加しており、必要とする児童生徒に行きわたることを優先し、1回当たりの補助内容の拡充に努めてきた。拡充について関係部局とも調整検討をしていきたい。



日本共産党
我如古 一郎

物価高騰での市民生活を打開する抜本的な対策を

問食料品値上げ品目数と今後の予測。

答2025年2月は1,656品目。前年を上回る2万品目前後に達する可能性がある。

問老齢基礎年金の平均受給額は。

答平均受給月額5万773円。

問5万円程度の年金、最低賃金が低いのに、消費者物価指数は全国平均より高い。消費者物価が上がる。

3万円の給付がない世帯へも支援してほしい。財政調整基金等を活用して対策すべき。

答物価高騰による日常生活、企業活動への影響は大変憂慮する。必要に応じて臨機な対応が必要である。

中小零細企業振興に効果がある住宅リフォーム助成

問振興審議会に、制度導入の効果の諮問をすべき。

答議員からの提案は、委員の皆様にお伝えしたい。



なは自民・みんなの協働!
屋良 栄作

衣食住満足度

問政治家の使命は市民を飢えさせないことだ。市民の衣食住満足度はどうなっているか。

答那覇市民意識調査を隔年で実施。経済状況を問う項目は設けていない。令和7年度調査に向け、衣食住満足度を把握する項目の追加を検討する。

青少年の自殺増加対策

問子ども版ゲートキーパー養成講座を提案したい。

答教職員向けの研修会は実施。小中学生向けの研修会は、教育現場と連携を図っていく。

ライフジャケットの有効性

問海沿いの医療・福祉施設で働く人などに、津波対策としてライフジャケットを着用させるべきでは。

答ライフジャケットは津波避難に際し、即時避難が難しい方にも有効と考える。財源課題があり、市民向け防災講話などで有効性を周知したい。



無所属クラブ
なかまつ 寛

都市計画行政

問容積率を上げ、高層ホテルやマンションの建設で客室や居住数を増やし、若い世帯がマイホームを購入できるようにすべき。

答対象地区のエリアマネジメントや開発計画等も捉え、調査研究に取り組んでいきたい。

問市街地の高さが制限される航空法の緩和措置を図るべき。

答必要に応じ高さ制限の対応を検

討。

公園行政

問漫湖公園古波蔵側エリアのキャンプ場設置可能性は。

答周辺地域の意見や類似施設の管理者等へヒアリングを行い、課題や民間事業者の参入意向に応じ必要なルールや条件を整理し、設置可能性を検討したい。

那覇ハーリー会場

問新会場の選定と取組を伺う。

答令和7年度は現会場で実施。令和8年度から那覇ふ頭に会場を変更し、実施に取り組む。



なは自民・みんなの協働!
外間 有里

市民のデータ活用

問 オープンデータの現状と公開されている情報を問う。
答 地域・年齢別の人口統計データ、防災に関する情報

や公共施設の一覧など、全35種類、合計446件のデータを公開。

問 市民がより積極的にオープンデータを活用できる機会を提供するため、セミナー等の実施はできないか。

答 職員向け研修会やセミナー、市

民参加型のワークショップやアプリ作成などのイベント等の開催を予定。

商店街の環境整備

問 複合的課題を解決するプロジェクトチームの進捗と今後の取組を問う。

答 1月31日に迷惑車両対策を協議。新たな部会を設置し取り組む。昨年11月に市長らが商店街を巡回。夜間の騒音問題を扱う部会は定期開催。路上へのはみ出しや商店街活性化には都市再生整備計画制度の活用を検討。



無所属クラブ
宇根 良也

教育行政について

問 本市立小学校で予定されていた航空自衛隊音楽隊コンサートが中止となった。PTA自主企画行事を外部の

要請で取りやめたことはその自主性に関わる重要問題。保護者や児童、PTAの意見がどう考慮されたか。外部に影響されない環境整備について、教育委員会の対応と方針を伺う。

答 学校とPTAの協議で中止に至っ

た。外部申し入れの影響は承知していない。今後、PTAの自主性を尊重し、事前に相談するよう伝え学校を支援していく。

文化行政について

問 旗頭文化の継承と発展に向けた市の考え方と文化・観光振興の観点からの支援策を伺う。

答 「那覇市伝統芸能文化の継承発展補助金」を拡充し、旗頭のまち実行委員会の活動を支援する方針。他自治体の事例を調査し検討課題にしたい。



なは自民・みんなの協働!
花城 典史

フリースクール

問 学校外の機関等で相談・指導を受けた児童生徒は出席の扱いや成績評価も受けて、不利にならないよう配慮されているか。

答 はい。そういうことになる。

学校の防犯カメラ

問 安心・安全の確保、犯罪や迷惑行為の抑止という本来的な意義からしても、市役所本庁舎のように学校施設においても防犯カメラを警備業務の中に取り込んで、総合的

な警備体制充実に努めた方が良いのではないか。

答 今後検討したい。

壺屋児童館の活用

問 児童館の前に本市所有の広場があるが活用されていない。有効活用できるよう整備したり、民間活用等検討してほしい。

答 検討したい。

放課後子ども教室

問 全小学校区での放課後子ども教室確保を第一段階として、学童クラブと連携してほしい。

答 連携調整したい。



なは自民・みんなの協働!
栗國 彰

那覇市まなびクーポン事業

問 内容を伺う。

答 経済的理由で学校外教育を受けることができない児童生徒を対象に、学習塾代などを助成し、教育格差の解消を目指す事業。

福祉行政について

問 重度訪問介護サービス利用者等職場介助助成金についての見解は。

答 職場介助助成金は、重度訪問介護サービス等を受けている労働者

のパソコンの準備・情報入力や代読・代筆などをサービス事業者に委託し、雇用事業主に委託費の一部を助成。

問 重度障害者等就労支援特別事業により、重度障がいのある方の就業機会の拡大や経済的自立にもつながると考えるが見解は。

答 重度の障がいのある方の社会参加を推進するために、有益な事業と認識。必要となる予算の確保など、事業の実施に向けて取組を進める。



日本共産党
前田 千尋

こども医療費は現物給付方式継続で

問 国が子ども医療費の窓口負担復活を促す通知を出したことは許せない。病院窓口で支払い

のない現物給付方式を継続すべき。
答 安心して子育てできるよう国は全国統一で現物給付方式の医療費助成制度を創設すべき。

学校給食費無償化

問 中学完全無償と小学半額無償は市民の願いと運動で実現。新年度

小学校給食費は幾らか。

答 月額2,850円。

問 学校給食摂取基準の栄養価を毎食満たすべきである。

答 心身の健全な発達のため基準を満たすよう取り組む。

避難所トイレ拡充

問 スフィア基準の男女比1対3の実現を。体育館等のトイレ確保の進捗。
答 ラップポンや携帯トイレで整備中。

問 オストメイト対応のトイレカー設置が必要。国の補正予算の活用を。
答 十分検討できておらず未活用。



立憲民主・社民・ニライ
與儀 喜邦

高齢者の支援

問 高齢化の現状は。

答 令和6年10月1日現在、高齢化率は24.9%。課題に高齢者単身世帯数(平成26年に比し約1.8倍)の増加等。

問 新しい認知症観。

答 住み慣れた地域で希望を持ち暮らす考え方で市民への理解促進に取り組む。認知症希望大使の活動は重要。

災害時の支援

問 スフィア基準は。

答 被災者の人道支援活動のため策

定。食料確保と栄養の最低基準を定め配慮が示されている。

問 外国人の支援は。

答 多言語情報発信、分かりやすい日本語で対応。ハラル食備蓄など配慮。

人口減少社会

問 本市の状況は。

答 2017年2月をピークに減少。少子高齢化及び転出超過が主な要因。

問 少子化の対策は。

答 結婚支援や移住促進を研究。ジェンダー平等の観点で出産や子育てしやすい環境づくりに注力し取り組む。



公明党
大城 幼子

住まいと福祉

問 住まい支援強化のため居住支援協議会設立を求めてきた。検討状況は。

答 5年以内の早期設立をめざす。

問 不動産管理団体や社会福祉法人、NPO等、官民連携した協議のテーブルを5年待たずに立ち上げてはどうか。決意を伺う。

答 早期設立できるよう取組を進める。

がん教育について

問 特定非営利活動法人沖縄がん教

育サポートセンター等を外部講師として積極的に活用することを提案する。

答 がん教育の重要性を認識し、本市研修会等で周知する。

動物愛護行政

問 なはねこサポーターの方々と議員有志で意見交換した。制度周知やシェルター設置、譲渡会実施を求める声がある。対応は。

答 周知は今後SNS等活用する。また譲渡のノウハウを皆様と共有できる機会を設ける等、後押しを検討する。



無所属
中村 圭介

権利救済機関を

問 子どもの権利条例制定を前に那覇市こども計画の素案が示されている。この素案には、子どもオンブズマン

制度等の権利救済機関についての記載がない。今後、子どもの権利条例の検討の中で議論される余地はあると考えてよいか。

答 子どもは大人と比べて立場が弱く、自ら声を上げにくいことから、子どもの権利を守るために、子ど

もオンブズマン制度等の権利救済機関を設置することは、有効な手法の一つであると考えている。

他方、同機関の法的な位置づけと所管範囲、既存事業との関係、予算の確保、県との役割分担等、多くの検討課題の整理が必要となる。

本市での設置については、子どもの権利条例の制定を進める中で、県の動向や先進事例等を参考に調査研究していきたい。



なは自民・みんなの協働!
上原 仙子

那覇市立夜間中学(学級)の設置

問 沖縄県が今後、教職員の配置について市の要望を受け止めるとした場合、本市において設置を再検討する余地はあるか伺う。

答 県の検討状況を踏まえつつ、新たに協議を行い検討することも考えられる。

地域と学校の協働

問 学校運営協議会(コミュニティ・

スクール) 事業について効果と課題、今後の予定を伺う。

答 学校・地域の課題を共有でき、幅広い人材活用につながったが、地域関係者や学校職員の理解、人材確保などの体制づくりが課題。令和7年度は4校。令和9年度までに全学校への設置を予定。

問 地域学校連携施設の管理を伺う。

答 施設予約や鍵の受け渡しについてICTを活用した施設管理システムを導入。令和7年度で既存の施設への導入を完了予定。



にぬふあぶし那覇
瀬名波 奎

まちづくり行政について

問 沿道景観において、県では沿道景観推進室が新設されている。魅力ある道路緑化に向け本市でも同様に設置すべきでは。

答 県の取組状況に注視し、状況に応じて関係部局と調整する。

問 インバウンドが増える中、街灯の設置や植樹の剪定など課題が多く、県のように沿道に係る部分はまとめて進めていくべきでは。

答 非常に重要だと考えている。他都市の事例も参考に調査研究を進める。

問 のうれんプラザ横の乗降場について、今年度も利用台数は微増となっており、今後の活用方法について各団体と協議し柔軟に変更するべきでは。

答 県有地のため、県から無償貸与を受け実施している。現在変更予定はないが、検討する場合は沖縄県と協議していく。



立憲民主・社民・ニライ
清水 磨男

学校で確定申告の体験、海外への進学や就職の手順を

問 社会で直面する課題への教育が必要だと提案してきたが進捗を伺う。

答 将来に向けて知っておくことも大切だと考えている。個別具体的な体験は発達の段階に応じて取り組むことが望ましく、必要に応じて情報提供に努める。

忌引きの特別休暇について、尊属、卑属の削除と改正

問 親が亡くなったときと子どもが亡くなったときで特別休暇の日数が変わる。親等に応じてそろえるべきだ。

答 他の市町村の状況を調査し、改正について前向きに検討していきたい。

カムバック採用制度の導入を提案

問 考えを伺う。

答 育児や介護などの事情により退職した職員を再度採用する制度。有益な制度となる可能性があると考ええる。導入の可否について検討する。



なは自民・みんなの協働!
奥間 亮

福祉従事者の人権を守るサポートを

問 児童・介護・障がい分野を含む全ての福祉事業者がカスタマーハラスメントで苦しむことのないよう、条例制定も含めて福祉カスタマーハラスメント防止に関する支援を早急に進めるべきである。

答 関係部局と連携し他自治体の取組等も踏まえながら、勉強会など支援策について調査研究していく。

社会的企業と行政との連携強化を

問 「なはし社会地域課題解決型起業支援事業」に関し関連する所管課は支援を受けた事業者と積極的に連携すべき。今後の取組について問う。

答 今後、当該事業の熟度が高まれば現実的な行政課題に対する提案も期待されるため、より具体的な成果が得られるよう庁内関係部局の連携の仕組みを講じておく必要があるものと考えている。



立憲民主・社民・ニライ
普久原 朝日

なはねこサポーター制度について

問 令和7年度の取組とカバー率は。

答 現在 107 人だが 150 人を目標とし、不妊去勢手術は 300 から 400 匹へ拡充。カバー率は、現在 9.2%。

問 ボランティアの負担となる餌についてフードバンク的な取組は可能か。

答 先進事例や流通経路等の情報収集に努める。

生活困窮者支援

問 与儀公園では炊出し支援等が行われている。新真和志複合施設で調理施設を整備すべき。

答 調理実習室を整備する計画である。

問 工事中もボランティアが活動できるように配慮すべき。

答 部分利用ができるよう検討する。

教職員のメンタルヘルス対策

問 大阪府枚方市では、研修の様子をホームページで発信し一丸となって取り組んでいる。本市も実施すべき。

答 教職員や市民へ周知に努める。



なは自民・みんなの協働!
上原 ゆいな

カスハラ未然防止について

問 カスタマーハラスメントは職員のメンタルヘルスへの悪影響だけでなく、業務の質や住民サービスの低下にもつながりかねない。電話対応時の通話録音の導入、カメラの設置を提案。見解を伺う。

答 不当要求行為などに対する通話録音機能の拡充に向けては、効果課題を検証するため各所管課のニ

ーズを調査していく。

地域連携について

問 那覇市の小中学校で予定されていた自衛官による演奏会が市民団体からの要請により中止された。自衛隊の活動への理解が不足していると感じる。那覇市として自衛隊の活動に対する正しい理解を広めるための施策を検討すべき。見解を伺う。

答 各種防災の取組において、自衛隊と地域が連携できるよう取り組んでいきたい。



無所属クラブ
奥間 綾乃

市街地防災対策について

問 中心商店街の飲食店等における消火器や火災報知器の設置状況を把握しているか。

答 消防法に基づく点検報告がある建物は把握できるが、任意設置のものは困難。今後も立入検査等を実施し、実態把握に努める。

問 希望ヶ丘公園は避難場所となっているが、倒木やタイルの凹凸など整備が不十分ではないか。

答 倒木については伐採など検討を進めたい。

新都心公園駐車場対策について

問 カフェ開設により来園者増加が見込まれる。現在も入庫待ち渋滞が発生しているが、駐車場整備や交通対策はどうか。

答 令和6年5月に天空橋側へ40台分増設したが、ピーク時の満車は把握している。今後、案内板設置や駐車料金改定を検討していきたい。



なは自民・みんなの協働!
山川 典二

公金不正受給不正請求問題について

問 ライオンの子保育園の不正受給問題について伺う。

答 不正受給額は2施設合計で4,888万9,774円。刑事告訴も視野に検討していく。

問 障がい者グループホーム不正請求問題について伺う。

答 監査を実施し適切に対応していく。

健康行政について

問 健康寿命について伺う。

答 男性71.6歳、女性74.3歳、順位は男性45位、女性46位で大幅に下がる結果となった。健康なは21において市民の健康増進に努める。

観光行政について

問 入域観光客統計概況について伺う。

答 入域観光客数966万1,500人。第2次那覇市観光基本計画に基づき政策に取り組む。

問 プロ野球キャンプの経済波及効果について伺う。

答 2024年は177億9,300万円、観客数45万7千人で過去最高。



立憲民主・社民・ニライ
山田 マドカ

給食費無償化について

問 対象児童を伺う。

答 学校給食費支援事業の積算人数は2万222人。

問 事業の目的について伺う。

答 子育て世帯の経済的負担軽減を図ることとしている。

問 私立やフリースクールに通う方は子育て世帯に含まれないのか。

答 子育て世帯の経済的負担軽減の中には含まれているが今回の事業

では対象外としている。

学校設備について

問 若狭小学校の体育館横校内にあるデッドスペースについて、開ける事ができないか伺う。

答 大型トラックの車両出入りが想定される事から開口幅の調整について検討していく。

子どもの居場所について

問 子どもの居場所補助金増額の陳情が出され採択された。進捗を伺う。

答 令和7年度において補助金増額を上程している。



日本共産党
上原 安夫

教職員の長時間労働の状況を問う

問 日本共産党は、「このままでは学校がもたない、教員残業代ゼロ制度の廃止、授業にみあった教員定数を」の政策を発表した。教職員の長時間労働の状況、改善と取組を伺う。

答 時間外勤務時間は、小学校で約31時間10分、中学校で約38時間21分、一日の平均勤務時間は、小学校で約9時間15分、中学校で約9時

間33分。教員業務支援員を配置し、教員の負担軽減に取り組んでいる。

給付型奨学金の支給額、支給対象を拡大すべき

問 見解を問う。

答 本市の学生が経済的な理由で進学を諦めることがないように、引き続き調査研究する。

乳幼児支援を

問 見解を問う。

答 経済的に困難な世帯の乳幼児の生活実態は厳しい。ミルクやおむつの赤ちゃんギフトは調査研究していく。



日本共産党
湧川 朝涉

小禄市営住宅のアスベスト対策

問 アンケートを再度行うべき。

答 実施する。

問 民間住宅借上を想定し早期改修を。

答 検討したい。

問 希望する入居者への継続的なアスベスト検診を。

答 丁寧に対応する。

問 人と予算を増やすべきである。

答 補正も含め対応。

防災危機管理監を

問 消防局の幹部職員を選任すべき。

答 関係部局と調整。

那覇市随意契約ガイドライン

問 策定を評価する。

答 適正な執行が図られると考える。

自衛隊ヘリコプターの低空飛行

問 航空法では300メートル以上の高度飛行が原則。疑念がある。

答 現在、沖縄防衛局に文書で照会中。

航空自衛隊機・エンジン調整の騒音

問 市独自に、騒音測定を行うべき。

答 沖縄県によると、具志で100.8デシベルと瞬間的に高い数値である。



立憲民主・社民・ニライ
多和田 栄子

保育園の不正受給

問 本市の被害額はいくらになるか。

答 4,888万円余。

問 令和7年4月からも園児の新規受け入れがあると聞く。

経緯を伺う。

答 行政指導後、保育士配置基準を満たしており受け入れを決定。

問 宜野湾市と那覇市のライオンの子保育園は同一の法人である。法人自体に問題があると言われる中、宜野湾市と同じ対応をしないのは

なぜか。

答 教育保育の提供に支障ないと判断。

問 市町村をまたいだ虚偽申請、再発防止の観点から行政処分や刑事告訴をやるべきである。

答 刑事告訴も視野に入れ、他市等と連携の上検討する。

那覇大綱挽まつり

問 市民パレードがコロナ禍中止され再開を望む声がある。見解を伺う。

答 これまでパレードが実施されてきた経緯や意義をふまえ、どのような形で開催できるか協議していきたい。



公明党
吉里 明

教育行政について

問那覇市子ども達と米軍基地内の子ども達が文化や平和交流などを積極的に行うことを提案してきた。検討状況を伺う。

答引き続き他自治体の交流事例を調査研究し、得た情報を各学校に提供していく。

問学校プールの塗装剥がれの修繕対応を要望してきた。

答与儀小及び石田中で全面的な改

修を予定。新年度予算に計上している。

問毎月発生する学校徴収金について、子ども達に現金を持たせる不安や、先生方の業務負担の声がある。改善が必要である。

答各学校において改善できるよう周知を図りたい。

交通安全対策について

問外国人を対象に自転車などの正しい乗り方を学べる講習会を開催してはどうか。

答交通安全教室の開催について、情報収集をしていく。



なは自民・みんなの協働!
坂井 浩二

学校給食費について

問本市在の私立興南中学校、沖縄尚学高校附属中学校など私立中学校在籍生徒に対しても給食費無償化を強く求める。公立同様に私学費用捻出に難儀されている保護者の負担軽減が求められる。

答今回、市立中学校の給食費は完全無償化、小学校は半額無償化する方針を出した。

学校の協力が前提になるが、私

立、県立、国立の小中学校も全部対応していきたい。

早急に追加予算案を上程し進めたい。

教育行政について

問本市小学校で外部団体の圧によって航空自衛隊音楽コンサートが中止されたが、自衛隊が授業時間を利用した演奏は可能か。

答学習指導要領では音楽の指導の狙いに応じて、外部の音楽家等による演奏を授業で扱うことは可能である。



無所属クラブ
當間 安則

感染症について

問コロナウイルスワクチンの定期接種の現状を伺う。

答本市対象者約8万人、1月末時点の接種状況は、接種人数

障がい福祉について

問公立こども園での医療的ケア児受け入れのための看護師の体制を伺う。

答19園中4園で7人を受け入れ、常時看護が必要な児童5人が在園す

る2園に看護師計5人を配置、常時看護を必要としない児童2人が在園する2園に訪問看護事業所より看護師計2人を派遣。

保育行政について

問ライオンの子保育園の不正受給返還金で加算率が違う理由を伺う。

答委託費は年3%の利息が返還まで上乗せ、補助金は年10.95%の加算金为上乗せ、施設型給付費は返還させるべき額に40%を乗じた額を加算。



公明党
金城 亮太

商品券事業の実施について

問物価高騰のなか、所得に関わらず全市民を対象とした商品券等の経済支援をすべき。

答商品券等の支援の検討は必要だが、多額の財源が必要。国の新たな支援措置があった際に関係部署と調整する。

介護事業所への運営指導・監査

問担当職員の高圧的な言動があったとの声があるが、適正な指導が

行われているか。

答高圧的な対応があったという報告はないが、そうした指摘は真摯に受け止める。今後、職員や委託事業者と情報共有を図り、スキルアップに努める。

インクルーシブ教育について

問ギフテッド児への認識や理解を深める取組を要望する。

答教員の理解不足から来る合理的配慮に課題がある。研修会等を通して資質向上に努める。



日本共産党
古堅 茂治

バスやモノレールなどを優待料金で利用できる特別割引乗車券「敬老パス」制度の創設を

問高齢者への思いやりの心で実現を。

答高齢者の外出機会や社会参加が促され、認知症予防や健康寿命の延伸、交通事故の減少、交通機関の利用促進などの効果が期待される。調査研究をしていく。

介護予防と社会参加に必要な補聴器の購入助成拡充を

問14万4,900円助成の自治体もある。本市も助成額の引き上げを。

答調査研究する。

第三者委員会を設置して本市の違法行為と過ちを正せ

問組織は頭から腐る。本市は最高裁で違法と断罪されるなど、多くの過ちを犯している区画整理問題を検証、徹底解明するために、市の影響を一切排除した弁護士、専門家による独立した第三者委員会を設置すべき。

答設置しない。



立憲民主・社民・ニライ
喜屋武 幸容

男女共同参画事業

問女性デジタル人材育成支援事業について伺う。

答デジタルスキル講座を実施し、就業支援をしている。

都市開発

問識名霊園など墓地の在り方についてどう取り組むか。

答無縁墓や空き墓を減らせるよう、個人墓の許可申請や、那覇市民共同墓の利用促進を周知していく。

市内の電柱

問電柱の地中化について課題を伺う。

答多額の整備費用を要することや、電線管理者や沿線住民の方々との調整に時間を要する。

問識名小学校正門付近の電柱を整理統合できるか。

答通信会社と電力会社に対し、整理統合の要請を行う。

ヤングケアラー

問ヤングケアラー支援の現状を伺う。

答地域とネットワークを持つ団体と連携し、定期的な自宅訪問を行い、宅食などの支援を行っている。



立憲民主・社民・ニライ
糸数 貴子

デジタル性暴力

問なは女性センターの「デジタル性犯罪について知ろう」の講座内容と課題を伺う。

答沖縄県警補導指導員として勤務されてきた山田照子氏による、子どもの優しさや弱みに付け込んだ手口、バーチャル空間でのレイプなどSNSを使った犯罪事例紹介、相談しやすい環境が必要なことなど。課題は男性も参加しやすいよう工夫が必要。

問今後も実施すべき。見解を伺う。

答デジタル性犯罪を含め、暴力のない社会づくりをテーマとした講座の開催を検討する。

同性カップルの住民票の表記

問続柄について、事実婚カップルと同様「妻（未届）」「夫（未届）」の表記ができる自治体が増えた。見解は。

答総務省より「実務上の問題がある」と見解が示されている。調査・研究していく。

OCNテレビでも本会議を **生中継!**



地デジ
112チャンネル

那覇市議会インターネット中継

本会議・予算決算常任委員会を

生中継!（録画中継もご覧になれます。）



本会議・委員会を傍聴しませんか

お子様連れでの傍聴や手話通訳（事前申込）など、詳しくはお問い合わせください。

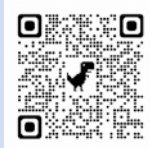
議会事務局庶務課 TEL (098) 862-8108
FAX (098) 862-8296

請願・陳情の提出について

どなたでも、市政についての要望等を**請願・陳情**として市議会に提出することができます。

詳しくは、市議会ホームページをご覧ください、議会事務局議事管理課までお問い合わせください。

【お問い合わせ】議会事務局 議事管理課
TEL (098) 862-8153
FAX (098) 862-8296



4つの常任委員会

地方自治法第109条及び那覇市議会委員会条例により設置した委員会です。
以下の各常任委員会(予算決算分科会を含む)において、担当する部署が所管する条例、(特別職等の)人事、1億5千万円以上の工事等の契約、3千万円以上の不動産・動産の買入れ等の契約、陳情等について、審査しています。

4 常任委員会 (分科会) の所管部署

- 総務**：総務部・企画財務部・出納室・消防局・選挙管理委員会・公平委員会・監査委員・議会事務局
都市建設環境：環境部・都市みらい部・まちなみ共創部・上下水道局
教育福祉：福祉部・こどもみらい部・教育委員会
厚生経済：市民文化部・経済観光部・健康部・農業委員会

主な審査事項

- ・ **別事業の落札残額を減額し、路面修繕事業を増額 (補正予算644万9千円)**
いなんせ斎苑に続く道路148mを補修する予定。
- ・ **小禄市営住宅におけるアスベストの撤去工事、入居者の移転補償費等を計上 (当初予算9,767万5千円)**
1棟目は令和7年6月移転完了・同年7～9月工事、2棟目は令和7年11月移転完了・同年12～翌年2月工事を予定。
- ・ **新たな一般廃棄物海面最終処分場を整備するための負担金を計上 (当初予算9,054万8千円)**
2031年 (令和13年) 頃、現在的那覇エコアイランドが満杯になる見通し。
- ・ **崖崩れ等が懸念される崖地の安全対策工事への補助金を計上 (当初予算700万円)**
- ・ **住宅確保要配慮者専用住宅に見守り機器を設置する等の補助金を計上 (当初予算272万6千円)**
- ・ **那覇市まなびクーポン事業を前年度比4,907万7千円増額 (当初予算2億4,874万1千円)**
対象者数は、小・中学生約4,700人を想定。(令和7年1月末現在の利用登録者数は、1,741人・約37%)



予算決算常任委員会

3/5審査



3/14審査



地方自治法第109条及び那覇市議会委員会条例により設置した委員会です。
4つの分科会において、担当する部署に関係する当初予算、補正予算、決算を審査しています。
(分科会の委員は、上記の4つの常任委員会の委員で構成されております。)

主な審査事項

- ・ **GW (ゲートウェイ) 2050プロジェクト推進協議会への負担金を当初予算に計上 (1,568万7千円)**
経常収支比率89.7% (0.7改善)、実質公債費比率8.2% (0.4改善)、将来負担比率41.4% (4.3改善)
問 負担金の取扱いに関する条例や規則はあるか？
答 負担金の取扱いに限定した条例や規則はないが、「法令に基づかない負担金」として、同協議会の会則に基づき、公共性を有すると判断し、協議書、覚書等に基づいて計上。
※前定例会に続き、今定例会においても、複数の委員から、同負担金を削減して予備費に組み替えることを求める動議が出されましたが、賛成少数で否決され、本案が賛成多数で可決されました。

議案等（全会一致を除く）に対する議員の賛否一覧〔令和7年2月定例会〕

◆那覇市議会議員 条例定数40人 ○・・・賛成 ×・・・反対 退・・・退場 欠・・・欠席 議長・・・議長は採決に加わりません ・会派に属さない場合（無所属）は表示なし ●議長は会派に属さない

議決月日	議員氏名等 議案名等	出席者数	表決総数	賛成数	反対数	議決結果	なは自民・みんなの協働！										立憲民主・社民・ニライ						日本共産党					公明党				無所属クラブ			にぬふあぶし那覇										
							上原ゆい	下地ななえ	外間有里	比嘉啓登	金城直子	花城典史	大山たかお	坂井浩二	山川典二	栗國彰	上原仙子	屋良栄作	上里ただし	普久原朝日	山田マドカ	喜屋武幸容	清水磨男	多和田栄子	與儀喜邦	糸数貴子	上原安夫	古堅茂治	湧川朝涉	我如古一郎	前田千尋	西中間久枝	吉里明	幸地わかえ	翁長俊英	金城亮太				大城幼子	宇根良也	當間安則	なかまつ寛	永山盛太郎	瀬名波奎
3月18日	【意見書案第3号】 高額療養費の自己負担上限引き上げの撤回を求める意見書	36	35	35	0	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
3月18日	【議案第62号】 那覇市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	39	38	37	1	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
3月18日	【議案第16号】 那覇市乳児等通園支援事業の整備及び運営に関する基準等を定める条例制定について	39	38	38	0	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
3月18日	【議案第37号 (組み替え動議)】 令和7年度那覇市一般会計予算	37	36	14	22	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退	○	退	×	議長		
3月18日	【議案第37号(本案)】 令和7年度那覇市一般会計予算	30	29	23	6	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	退	退	退	退	退	退	退	退	退	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	退	退	○	議長	

2月定例会で可決・同意された主な議案

議案第3号	那覇市名誉市民条例の一部を改正する条例制定について
議案第11号	那覇市第一牧志公設市場条例制定について
議案第28号	令和6年度那覇市一般会計補正予算（第8号）
議案第37号	令和7年度那覇市一般会計予算
議案第39号	令和7年度那覇市介護保険事業特別会計予算
議案第40号	令和7年度那覇市国民健康保険事業特別会計予算
議案第59号	令和7年度那覇市一般会計補正予算（第1号）

※全ての議決結果については、市議会ホームページをご覧ください。

2月定例会で採択された陳情

陳情第155号	那覇市指定ゴミ袋に点字方式ゴミ袋を採用することについて
陳情第180号	「琉球泡盛で乾杯を推進する条例」の制定について
陳情第181号	那覇市のこども達の保育環境を守るための調査について

※内容については、市議会ホームページをご覧ください。

1月臨時会のあらまし

令和7年1月臨時会は、1月20日の1日間の会期で開催されました。

議会運営委員長から「在沖米海兵隊員による凶悪な蛮行・性的暴行事件等に関する意見書および決議」案が提出され、全会一致で可決されました。

また、市長より提案された「議案第1号 令和6年度那覇市一般会計補正予算（第7号）」、「議案第2号 議決内容の一部変更について」は、全会一致で可決・同意されました。

令和6年度 議会運営委員会視察

令和7年1月15日～17日の日程で、大阪府枚方市（議会改革（議会機能の強化）の取組について）、広島県呉市（議会図書室、議会広報、議会報告会について）、岡山県岡山市（議員提案による政策立案、議会ICT化、請願・陳情の取り扱いについて）を視察調査しました。

※詳しくは、行政視察報告書をご覧ください。

那覇市議会におけるハラスメント実態調査アンケートについて

令和7年2月17日～2月28日の日程で那覇市議会議員、那覇市職員および会計年度任用職員を対象にハラスメント実態調査アンケートを実施しました。

同アンケートは、ハラスメント防止条例の制定に先立ち、議員間および議員と職員の関係におけるハラスメントの現状を把握・精査し、実効性のある条例構築のための必要な情報を収集するとともに、ハラスメントの発生を未然に防ぐための対策を講じることを目的としています。

※調査結果については、市議会ホームページをご覧ください。

令和7年1月臨時会で可決された
意見書・決議（要約）



※全文については、市議会ホームページをご覧ください。

令和7年2月定例会で可決された
意見書・決議（要約）

在沖米海兵隊員による凶悪な蛮行・性的暴行事件等に関する意見書/抗議決議

昨年11月、沖縄本島中部で成人女性に性的暴行等を加えたとして、沖縄県警は不同意性交致傷の疑いで在沖米海兵隊員を書類送検した。

本市議会は、昨年6月に「在沖米空軍兵による少女へのわいせつ目的誘拐及び不同意性交等罪事件に関する意見書と抗議決議」を全会一致で採択し、再発防止策等を講ずるよう日米両国の関係機関に強く要求をしたが、同様の事件が発生した。日米両国政府の責任は極めて重大である。

本市議会は、女性と県民の人権、生命、財産を守る立場から、在沖米海兵隊員による凶悪な蛮行・性的暴行事件と市内での器物損壊事件、飲酒運転等に関し、満身の怒りをこめて厳重に抗議するとともに、関係機関に対して、下記事項の徹底、実現を強く要求する。

記

- 1 被害者への謝罪及び完全な補償並びに丁寧な精神的ケアを行うこと。
- 2 市民と県民が安全・安心して生活できる、実効性のある抜本的かつ具体的な再発防止策を講ずること。
- 3 米軍構成員等を特権的に扱う日米地位協定の抜本改定を行うこと。特に身柄引き渡し条項を早急に改定すること。
- 4 過重な米軍基地負担の解消に向け、在沖米軍基地の整理・縮小を積極的に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
以上、決議する。

令和7年（2025年）1月20日

那 覇 市 議 会

意見書あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

決議あて先：米国大統領、米国防長官、米国防務長官、駐日米国大使、在日米軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、在沖米海兵隊太平洋基地司令官、在沖米国総領事

学校給食費無償化の早期実現を求める意見書

本市議会は、全ての子ども達に平等に学校給食を保障するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために、下記の事項について、国及び沖縄県に対し、学校給食費無償化の早期実現を強く要望する。

記

- 一 自治体間の格差が生じることがないように、国の制度として、必要な栄養素を満たす形で、就学援助者を含めた学校給食費の全国一律学校給食費無償化を実現すること。
- 一 国による全国一律学校給食費無償化が実現するまでの間、沖縄県の制度として、財政的支援の拡充を行い、小学生の学校給食費の半額の補助を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年（2025年）3月18日

那 覇 市 議 会

あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄県知事

高額療養費の自己負担上限引き上げの撤回を求める意見書

高額療養費の上限額が引き上げられると、治療が長期にわたる患者やその家族に甚大な影響を及ぼす。生死に直結する治療の継続を断念しなければならない、といった悲痛な声が数多く上がっている。

高額療養費制度は、がんや難病の患者、治療が長期にわたる患者の方々などにとって命綱であり、政府は制度の拡充こそ目指すべきである。

よって、政府に対し、当事者の方々の命と暮らしを守るため、高額療養費の患者負担上限引き上げについては見送りではなく、撤回することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和7年（2025年）3月18日

那 覇 市 議 会

あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

泡盛文化の継承発展及び普及促進に関する決議

泡盛は首里に誕生して600余年の歴史を有し、常に人々に飲み継がれてきた。泡盛独特の貯蔵法は、いにしえの先人たちが残した類いまれなる文化である。

2024年12月には、ユネスコ会議において泡盛が世界無形文化遺産に登録され、世界に誇る銘酒となった。

本市が発祥の地であるため、泡盛の継承発展及び普及促進を図るだけでなく、それらを活用した地域振興、観光振興へとつなげる施策の策定を図ることを強く求める。そこで、琉球泡盛で乾杯することを盛り込んだ条例の制定を含む泡盛振興に関する本市の施策の策定を早急に求める。

以上、決議する。

令和7年（2025年）3月18日

那 覇 市 議 会

あて先：那覇市長

会派構成議員数の変更

令和7年2月26日、奥間亮議員から議員辞職願が提出され、令和7年2月27日付けで許可されました。	《会派構成議員数》
令和7年3月14日、奥間綾乃議員から無所属クラブ会派からの脱会届出書が、3月31日、與儀喜邦議員から立憲民主・社民・ニライ会派からの脱会届出書がそれぞれ提出されました。	なは自民・みんなの協働！ 13人
	日本共産党 6人
	立憲民主・社民・ニライ 6人
	公明党 5人
	無所属クラブ 3人
	にぬふぁぶし那覇 2人
	無所属（議長含む） 4人

現在の議員数は39人（条例定数40人）です。

令和7年3月31日時点の各会派構成議員数は、次のとおりです。



※詳しくは、会派別名簿をご覧ください。

なは市議会だよりに関する
お問い合わせ

議会事務局 調査法制課
TEL (098) 862-8194
FAX (098) 862-8296

令和5年度 政務活動費

収支報告書、領収書等を
市議会ホームページで
公開しています。



6月定例会は
6月2日(月)開会予定です。